

光耀科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：新竹科學園區新竹市力行六路1號3樓

電話：(03)5776686

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~31		六~二五
(七) 關係人交易	31~32		二六
(八) 質抵押之資產	32		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	33		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	33、38		三十
2. 轉投資事業相關資訊	34、36		三十
3. 大陸投資資訊	34、37		三十
(十四) 部門資訊	34~35		三一

### 會計師核閱報告

光耀科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

光耀科技股份有限公司及子公司民國 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光耀科技股份有限公司及子公司民國 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

光耀科技股份有限公司及子公司民國 113 年第 2 季之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 113 年 8 月 13 日出具無保留結論之核閱報告。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 穗 青

李穗青



會計師 龔 則 立

龔則立



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 114 年 8 月 11 日

光耀科技股份有限公司及子公司



民國 114 年 6 月 30 日 暨 民國 113 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$ 91,241	11	\$ 60,249	7	\$ 108,482	10			
1150	應收票據 (附註八)	27,039	3	3,454	1	26,085	3			
1170	應收帳款 (附註八)	194,089	23	236,879	26	239,319	23			
1200	其他應收款	1,064	-	1,725	-	2,152	-			
1220	本期所得稅資產	105	-	105	-	98	-			
130X	存貨 (附註九)	118,165	14	143,360	16	142,555	13			
1479	其他流動資產	12,366	1	20,261	2	23,185	2			
11XX	流動資產總計	444,069	52	466,033	52	541,876	51			
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	30,065	4	33,641	4	57,422	5			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二七)	29,063	3	37,528	4	90,614	9			
1755	使用權資產 (附註十二)	39,666	5	58,501	7	65,370	6			
1760	投資性不動產 (附註十三)	292,049	35	292,049	32	292,049	28			
1780	無形資產 (附註十四)	1,184	-	1,426	-	1,257	-			
1920	存出保證金	7,263	1	7,362	1	8,810	1			
1980	其他金融資產—非流動 (附註六及二七)	2,456	-	2,736	-	2,731	-			
15XX	非流動資產總計	401,746	48	433,243	48	518,253	49			
1XXX	資 產 總 計	\$ 845,815	100	\$ 899,276	100	\$ 1,060,129	100			
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 183,836	22	\$ 337,729	38	\$ 336,847	32			
2170	應付帳款	36,732	4	58,817	6	54,967	5			
2200	其他應付款 (附註十六)	58,436	7	66,774	7	77,815	7			
2230	本期所得稅負債 (附註四)	-	-	-	-	67	-			
2280	租賃負債—流動 (附註十二)	32,068	4	33,406	4	29,853	3			
2365	退款負債—流動	5,839	1	9,164	1	8,872	1			
2399	其他流動負債	1,118	-	1,069	-	575	-			
21XX	流動負債總計	318,029	38	506,959	56	508,996	48			
	非流動負債									
2580	租賃負債—非流動 (附註十二)	8,219	1	26,015	3	35,222	3			
2XXX	負債總計	326,248	39	532,974	59	544,218	51			
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八及二三)									
	股本									
3110	普通股股本	679,459	80	589,459	66	589,459	56			
3200	資本公積	149,888	18	267,096	30	267,096	25			
	保留盈餘									
3320	特別盈餘公積	14,379	2	14,379	1	14,379	1			
3350	待彌補虧損	(122,334)	(15)	(280,896)	(31)	(154,866)	(14)			
3300	小 計	(107,955)	(13)	(266,517)	(30)	(140,487)	(13)			
3400	其他權益	(61,305)	(7)	(49,224)	(6)	(25,645)	(2)			
3500	庫藏股票	(140,520)	(17)	(174,512)	(19)	(174,512)	(17)			
3XXX	權益總計	519,567	61	366,302	41	515,911	49			
	負債與權益總計	\$ 845,815	100	\$ 899,276	100	\$ 1,060,129	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：黃宗元



經理人：何秉海



會計主管：黃聖璋



光耀科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 114,652	100	\$ 158,641	100	\$ 271,170	100	\$ 304,479	100
5000	( 130,251)	(113)	( 186,298)	(118)	( 279,014)	(103)	( 358,462)	(118)
5900	( 15,599)	( 13)	( 27,657)	( 18)	( 7,844)	( 3)	( 53,983)	( 18)
	營業費用 (附註八及二六)							
6100	( 9,982)	( 9)	( 15,865)	( 10)	( 21,452)	( 8)	( 29,997)	( 10)
6200	( 25,371)	( 22)	( 18,345)	( 11)	( 62,567)	( 23)	( 35,197)	( 11)
6300	( 4,282)	( 4)	( 7,267)	( 5)	( 8,410)	( 3)	( 13,669)	( 4)
6450	17,086	15	-	-	23,119	9	( 35,455)	( 12)
6000	( 22,549)	( 20)	( 41,477)	( 26)	( 69,310)	( 25)	( 114,318)	( 37)
6900	( 38,148)	( 33)	( 69,134)	( 44)	( 77,154)	( 28)	( 168,301)	( 55)
	營業外收入及支出 (附註二十及二六)							
7100	353	-	248	-	379	-	280	-
7190	958	1	188	-	1,302	-	409	-
7020	( 23,469)	( 20)	5,644	4	( 24,390)	( 9)	18,415	6
7050	( 2,182)	( 2)	( 2,618)	( 2)	( 5,668)	( 2)	( 5,189)	( 2)
7000	( 24,340)	( 21)	3,462	2	( 28,377)	( 11)	13,915	4
7900	( 62,488)	( 54)	( 65,672)	( 42)	( 105,531)	( 39)	( 154,386)	( 51)
7950	( 3,001)	( 3)	( 480)	-	( 3,003)	( 1)	( 480)	-
8200	( 65,489)	( 57)	( 66,152)	( 42)	( 108,534)	( 40)	( 154,866)	( 51)
	其他綜合損益 (附註十八)							
8310	不重分類至損益之項目							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損失							
8360	( 3,577)	( 3)	( 2,316)	( 1)	( 3,577)	( 1)	( 465)	-
8361	後續可能重分類至損益之項目							
8300	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8300	( 10,136)	( 9)	3,964	2	( 8,504)	( 3)	7,394	2
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)							
8300	( 13,713)	( 12)	1,648	1	( 12,081)	( 4)	6,929	2
8500	( \$ 79,202)	( 69)	( \$ 64,504)	( 41)	( \$ 120,615)	( 44)	( \$ 147,937)	( 49)
	淨損歸屬於：							
8610	( \$ 65,489)	( 57)	( \$ 66,152)	( 42)	( \$ 108,534)	( 40)	( \$ 154,866)	( 51)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	( \$ 79,202)	( 69)	( \$ 64,504)	( 41)	( \$ 120,615)	( 44)	( \$ 147,937)	( 49)
	每股虧損 (附註二二)							
9710	( \$ 1.06)		( \$ 1.25)		( \$ 1.89)		( \$ 2.92)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：黃宗元



經理人：何秉海



會計主管：黃聖璋





光耀科技股份有限公司子公司

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	歸屬於本公司				業主之權益			權益總額
		股本	資本公積	盈餘	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票	
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 587,196	\$ 563,596	\$ 14,379	(\$ 298,604)	(\$ 8,299)	(\$ 24,275)	(\$ 174,512)	\$ 659,481
C11	資本公積彌補虧損	-	( 298,604)	-	298,604	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	( 154,866)	-	-	-	( 154,866)
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	7,394	( 465)	-	6,929
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 154,866)	7,394	( 465)	-	( 147,937)
N1	股份基礎給付交易	2,263	2,104	-	-	-	-	-	4,367
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	\$ 589,459	\$ 267,096	\$ 14,379	(\$ 154,866)	(\$ 905)	(\$ 24,740)	(\$ 174,512)	\$ 515,911
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 589,459	\$ 267,096	\$ 14,379	(\$ 280,896)	(\$ 265)	(\$ 48,959)	(\$ 174,512)	\$ 366,302
C11	資本公積彌補虧損	-	( 267,096)	-	267,096	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	( 108,534)	-	-	-	( 108,534)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	( 8,504)	( 3,577)	-	( 12,081)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 108,534)	( 8,504)	( 3,577)	-	( 120,615)
E1	現金增資	90,000	145,980	-	-	-	-	-	235,980
N1	股份基礎給付交易	-	3,908	-	-	-	-	33,992	37,900
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 679,459	\$ 149,888	\$ 14,379	(\$ 122,334)	(\$ 8,769)	(\$ 52,536)	(\$ 140,520)	\$ 519,567

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：黃宗元



經理人：何秉海



會計主管：黃聖璋



## 光耀科技股份有限公司及子公司

## 合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 105,531)	(\$ 154,386)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	24,053	33,778
A20200	攤銷費用	711	770
A20300	預期信用減損(迴轉利益)損失	( 23,119)	35,455
A20900	利息費用	5,668	5,189
A21200	利息收入	( 379)	( 280)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	26,734	-
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	( 2)
A23700	存貨跌價呆滯及報廢損失	12,560	12,517
A29900	租賃修改利益	( 332)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 23,586)	( 15,483)
A31150	應收帳款	59,656	22,217
A31180	其他應收款	696	1,527
A31200	存 貨	9,483	886
A31240	其他流動資產	5,241	( 2,163)
A32150	應付帳款	( 21,733)	8,074
A32180	其他應付款	1,038	( 4,540)
A32220	退款負債	( 3,325)	7,445
A32230	其他流動負債	49	( 273)
A33000	營運產生之現金流出	( 32,116)	( 49,269)
A33100	收取之利息	379	529
A33300	支付之利息	( 5,668)	( 5,067)
A33500	(支付)收取之所得稅	( 3,003)	218
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 40,408)	( 53,589)
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	-	2,985
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	2

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
B03800	存出保證金減少	\$ -	\$ 306
B04500	購置其他無形資產	( 469)	( 473)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 469)	2,820
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	98,792
C00200	短期借款減少	( 153,894)	-
C04020	租賃本金償還	( 16,018)	( 17,257)
C04600	現金增資	235,980	-
C04800	員工執行認股權	-	4,367
C04900	員工購買庫藏股	11,166	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	77,234	85,902
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 5,365)	( 4,283)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	30,992	30,850
E00100	期初現金及約當現金餘額	60,249	77,632
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 91,241	\$ 108,482

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國114年8月11日核閱報告)

董事長：黃宗元



經理人：何秉海



會計主管：黃聖瑋



光耀科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

光耀科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 93 年 7 月 13 日依中華民國公司法設立，主要業務為精密光學元件之研發及製造，產品應用於中小尺寸平板電腦、手機、筆記型電腦及光學鏡頭等。本公司股票自 103 年 12 月 4 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃。其註冊地及主要營運據點皆位於新竹科學園區新竹市力行六路 1 號 3 樓。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 114 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

1. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司及本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日</u>
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18將取代IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務

績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表一及二。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明：

##### 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動，以及美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

#### 六、現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 56	\$ 316	\$ 410
活期存款	<u>91,185</u>	<u>59,933</u>	<u>108,072</u>
	<u>\$ 91,241</u>	<u>\$ 60,249</u>	<u>\$ 108,482</u>

現金於 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日分別有 2,456 仟元、2,736 仟元及 2,731 仟元之銀行存款因提供質押等用途受限制，已重分類至其他金融資產－非流動，請詳附註二七。

#### 七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
未上市(櫃)股票			
東莞市光志光電有限公司	<u>\$ 30,065</u>	<u>\$ 33,641</u>	<u>\$ 57,422</u>

合併公司依中長期策略目的投資東莞市光志光電公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

#### 八、應收票據、應收帳款及催收款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ <u>27,039</u>	\$ <u>3,454</u>	\$ <u>26,085</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 229,634	\$ 295,559	\$ 281,160
減：備抵損失	( <u>35,545</u> )	( <u>58,680</u> )	( <u>41,841</u> )
	<u>\$ 194,089</u>	<u>\$ 236,879</u>	<u>\$ 239,319</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ -	\$ 7,705	\$ 7,705
減：備抵損失	<u>-</u>	( <u>7,705</u> )	( <u>7,705</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

#### 應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 150 天，於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。合併公司對於新交易之客戶將先審查信用評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，透過複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去還款紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並考量產業未來展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，合併公司的不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

114年6月30日

	未逾期	逾期30天以下	逾期31天至90天	逾期91天至180天	逾期181天至365天	逾期1年以上	合計
預期信用損失率	0~1%	0~1%	5~100%	25~100%	79.25~100%	4.36~100%	
總帳面金額	\$ 183,814	\$ 17,745	\$ 11,673	\$ 10,819	\$ 29,825	\$ 2,797	\$ 256,673
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(455)	(365)	(10,819)	(23,784)	(122)	(35,545)
攤銷後成本	\$ 183,814	\$ 17,290	\$ 11,308	\$ -	\$ 6,041	\$ 2,675	\$ 221,128

113年12月31日

	未逾期	逾期30天以下	逾期31天至90天	逾期91天至180天	逾期181天至365天	逾期1年以上	合計
預期信用損失率	0~3%	0~99%	100%	100%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 246,398	\$ 7,500	\$ 16,990	\$ 13,874	\$ 14,115	\$ 7,841	\$ 306,718
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(6,143)	(7,422)	(16,990)	(13,874)	(14,115)	(7,841)	(66,385)
攤銷後成本	\$ 240,255	\$ 78	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 240,333

113年6月30日

	未逾期	逾期30天以下	逾期31天至90天	逾期91天至180天	逾期181天至365天	逾期1年以上	合計
預期信用損失率	0~3%	5~27%	10~100%	25~100%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 269,415	\$ 6,055	\$ 2,515	\$ 24,652	\$ 4,472	\$ 7,841	\$ 314,950
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(10,189)	(1,682)	(1,158)	(24,204)	(4,472)	(7,841)	(49,546)
攤銷後成本	\$ 259,226	\$ 4,373	\$ 1,357	\$ 448	\$ -	\$ -	\$ 265,404

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 66,385	\$ 14,084
加：本期提列減損損失	-	35,455
減：本期沖銷	(7,705)	-
本期迴轉減損損失	(23,119)	-
外幣換算差額	(16)	7
期末餘額	\$ 35,545	\$ 49,546

九、存貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原物料	\$ 33,085	\$ 56,204	\$ 55,985
在製品	11,600	11,794	14,014
製成品	73,480	75,362	72,556
	\$ 118,165	\$ 143,360	\$ 142,555

(一) 銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 119,807	\$ 165,250	\$ 266,454	\$ 345,945
存貨跌價呆滯及報廢損失	10,444	21,048	12,560	12,517
	<u>\$ 130,251</u>	<u>\$ 186,298</u>	<u>\$ 279,014</u>	<u>\$ 358,462</u>

## 十、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
光耀科技股份有限公司	Bright Triumph Limited	轉投資事業	100%	100%	100%
Bright Triumph Limited	寧波光耀光學科技有限公司	光學膜加工	100%	100%	100%

Bright Triumph Limited 係光耀科技公司於 97 年度轉投資百分之百持有設立於模里西斯之子公司，光耀科技公司透過該公司間接投資大陸地區寧波光耀光學科技有限公司，主要從事製造及生產光學膜。

## 十一、不動產、廠房及設備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
機器設備	\$ 19,549	\$ 25,421	\$ 60,429
辦公設備	1,501	1,943	2,360
其他設備	8,013	9,765	27,654
未完工程及待驗設備	-	399	171
	<u>\$ 29,063</u>	<u>\$ 37,528</u>	<u>\$ 90,614</u>

除認列折舊費用外，合併公司經適當評估部份機器設備及其他設備之未來經濟效益減少，將部分設備沖減至可回收金額，前述可回收金額係由獨立外部鑑價專家評價採公允價值減處分成本衡量，採用之評價方法均為成本法。截至 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，累計減損分別為 153,734 仟元、153,734 仟元及 115,497 仟元。其餘不動產、廠房及設備於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添及處分情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	2及10年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至5年

設定作為借款額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ -	\$ 80	\$ -
建築物	38,818	57,362	63,418
運輸設備	777	1,059	1,861
其他	71	-	91
	<u>\$ 39,666</u>	<u>\$ 58,501</u>	<u>\$ 65,370</u>
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 80</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 948</u>
土地	\$ 5	\$ 5	\$ 10
建築物	7,793	8,252	15,738
運輸設備	141	453	282
	<u>\$ 7,939</u>	<u>\$ 8,710</u>	<u>\$ 16,030</u>
			<u>\$ 17,437</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

### (二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
帳面金額			
流動	\$ 32,068	\$ 33,406	\$ 29,853
非流動	8,219	26,015	35,222
	<u>\$ 40,287</u>	<u>\$ 59,421</u>	<u>\$ 65,075</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建築物	1.45%~3.10%	1.45%~3.10%	1.45%~3.10%
運輸設備	2.55%	2.55%	2.55%
其他	2.40%	2.40%	2.40%

(三) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	(\$ 269)	\$ 242	\$ 841	\$ 472
租賃之現金流出總額			(\$ 17,457)	(\$ 18,593)

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、投資性不動產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土地	<u>\$ 292,049</u>	<u>\$ 292,049</u>	<u>\$ 292,049</u>

合併公司於民國 110 年 11 月 9 日經董事會決議通過購買土地，於同年 6 月完成過戶並帳列不動產、廠房及設備項下。民國 113 年第二季，合併公司因尚未提供製造及倉儲用途，故將前述土地成本 292,049 仟元自不動產、廠房及設備重分類至投資性不動產項下。

合併公司之投資性不動產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之投資性不動產係由獨立評價師佳駒不動產估價師聯合事務所徐昌駿先生於 113 年 12 月 31 日以第 3 等級輸入值衡量，公允價值估計為 432,000 仟元。該評價係參考類似不動產交易價格及勘估標的未來開發之使用價值等市場證據進行。因該區域不動產交易價格並無重大變化，經評估 114 年 6 月 30 日之公允價值與前述經獨立評價師評價之公允價值應無重大差異。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

#### 十四、其他無形資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
電腦軟體成本	<u>\$ 1,184</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 1,257</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於114年及113年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	2至5年
--------	------

#### 十五、短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u>			
信用狀借款	\$ -	\$ 84,400	\$ 80,000
<u>無擔保借款</u>			
信用狀借款	53,836	88,329	87,847
信用借款	<u>130,000</u>	<u>165,000</u>	<u>169,000</u>
	<u>\$ 183,836</u>	<u>\$ 337,729</u>	<u>\$ 336,847</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於114年6月30日暨113年12月31日及6月30日分別為1.25%~5.55%、1.10%~5.97%及0.85%~6.60%。
2. 截至民國114年6月30日止，短期借款係以本公司董事長黃宗元及董事郭維斌為連帶保證人。

#### 十六、其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 20,176	\$ 29,553	\$ 25,916
應付勞務費	3,352	3,502	-
其他	<u>34,908</u>	<u>33,719</u>	<u>51,899</u>
	<u>\$ 58,436</u>	<u>\$ 66,774</u>	<u>\$ 77,815</u>

#### 十七、退職後福利計畫

114年及113年4月1日至6月30日與114年及113年1月1日至6月30日認列之確定提撥計畫相關退休金費用係分別為1,036仟元、1,173仟元、2,089仟元及2,422仟元。

## 十八、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>90,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 900,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>67,946</u>	<u>58,946</u>	<u>58,946</u>
已發行股本	<u>\$ 679,459</u>	<u>\$ 589,459</u>	<u>\$ 589,459</u>

本公司經 113 年 6 月 24 日股東常會決議通過在不超過 100,000,000 股之範圍內授權董事會視市場狀況及公司資金需求狀況，自股東常會決議本私募案之日起一年內分三次辦理。本公司於 114 年 4 月 15 日經董事會決議辦理第一次私募現金增資發行新股 9,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 26.22 元溢價發行，增資後實收股本為 679,459 仟元。上述現金增資案業經主管機關核准申報生效，並以 114 年 4 月 17 日為增資基準日，於 114 年 5 月 20 日完成變更登記。

本公司依員工股權憑證發行及認股辦法，認股權人於民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日陸續行使認股權利，以每股 19.3 元認購 18 千股，相關法定登記程序業已辦理完竣。

### (二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 145,980	\$ 266,070	\$ 266,070
已失效員工認股權	-	1,026	1,026
庫藏股票交易	<u>3,908</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 149,888</u>	<u>\$ 267,096</u>	<u>\$ 267,096</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 盈餘分派及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。前項分派之股東紅利，以發放現金之方式為之者，授權董事會以三分之二以上之董事之出席，及出席董事過半數之決議，並報告股東會。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過以資本公積 267,096 仟元彌補虧損。

本公司於 113 年 6 月 24 日舉行股東常會，決議通過以資本公積 298,604 仟元彌補虧損。

### (四) 其他權益

#### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 265)	(\$ 8,299)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	( 8,504)	7,394
期末餘額	(\$ 8,769)	(\$ 905)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 48,959)	(\$ 24,275)
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益 工具投資未實現評價 損失	( 3,577)	( 465)
期末餘額	(\$ 52,536)	(\$ 24,740)

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(五) 庫藏股票

1. 庫藏股變動資料如下：

114年1月1日至6月30日				
持股原因	期初股數	本期增加	本期減少 (附註二三)	期末股數
轉讓股份予員工	5,750 仟股	-	1,120 仟股	4,630 仟股

  

113年1月1日至6月30日				
持股原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
轉讓股份予員工	5,750 仟股	-	-	5,750 仟股

2. 本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十九、收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 113,556	\$ 158,235	\$ 269,413	\$ 302,756
其他營業收入	1,096	406	1,757	1,723
	<u>\$ 114,652</u>	<u>\$ 158,641</u>	<u>\$ 271,170</u>	<u>\$ 304,479</u>

## 二十、淨 利

### (一) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 23,773)	\$ 5,758	(\$ 21,897)	\$ 18,635
處分不動產、廠房及設備 利益	-	-	-	2
租賃修改利益	304	-	332	-
其他	-	(114)	(2,825)	(222)
	<u>(\$ 23,469)</u>	<u>\$ 5,644</u>	<u>(\$ 24,390)</u>	<u>\$ 18,415</u>

### (二) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
借款之利息	\$ 1,911	\$ 2,207	\$ 5,070	\$ 4,325
租賃負債之利息	271	411	598	864
	<u>\$ 2,182</u>	<u>\$ 2,618</u>	<u>\$ 5,668</u>	<u>\$ 5,189</u>

### (三) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,379	\$ 14,876	\$ 21,903	\$ 29,751
營業費用	1,181	1,990	2,150	4,027
	<u>\$ 11,560</u>	<u>\$ 16,866</u>	<u>\$ 24,053</u>	<u>\$ 33,778</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 50	\$ 76	\$ 99	\$ 153
營業費用	315	308	612	617
	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 384</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 770</u>

### (四) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 32,149	\$ 47,403	\$ 91,925	\$ 92,040
退職後福利				
確定提撥計畫	1,036	1,173	2,089	2,422
其他員工福利	619	807	1,332	1,498
員工福利費用合計	<u>\$ 33,804</u>	<u>\$ 49,383</u>	<u>\$ 95,346</u>	<u>\$ 95,960</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,931	\$ 31,588	\$ 43,725	\$ 60,060
營業費用	15,873	17,795	51,621	35,900
	<u>\$ 33,804</u>	<u>\$ 49,383</u>	<u>\$ 95,346</u>	<u>\$ 95,960</u>

## (五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 4% 至 8% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥 1.5% 為基層員工酬勞，前述基層員工酬勞得包含於依公司法第 235 條之 1 第 1 項所定之員工酬勞範圍內，或另行獨立提撥。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因為累計虧損，故未估列員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司民國 113 年及 112 年均因虧損，分別於 114 年 3 月 14 日及 113 年 3 月 5 日經董事會，分別決議不予分派員工酬勞及董事酬勞。

## 二一、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	\$ 3,001	\$ 480	\$ 3,003	\$ 480

### (二) 所得稅核定情形

光耀科技公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二二、每股虧損

	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	金額(分子) 稅後	股數(仟股) (分母)	每股虧損 (元) 稅後	金額(分子) 稅後	股數(仟股) (分母)	每股虧損 (元) 稅後
基本每股虧損 屬於普通股股東之本期 純損	(\$ 65,489)	61,606	(\$ 1.06)	(\$ 66,152)	53,143	(\$ 1.25)

	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	金額(分子)	股數(仟股)	每股虧損 (元)	金額(分子)	股數(仟股)	每股虧損 (元)
	稅後	(分母)	稅後	稅後	(分母)	稅後
基本每股虧損 屬於普通股股東之本期 純損	(\$ 108,534)	57,439	(\$ 1.89)	(\$ 154,866)	53,089	(\$ 2.92)

於報導期間後至財務報表通過發布前，並無任何重大改變期末流通在外普通股或潛在普通股股數之其他交易。

本公司因 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，並無具稀釋作用之潛在普通股。

### 二三、股份基礎給付協議

#### (一) 本公司之員工股份基礎給付計畫

本公司於 106 年 11 月 3 日經董事會決議，依公司法第 167 條規定發行員工認股權證，發行總額為 1,000 仟單位，每單位認股權證得認購普通股 1 股，每股認購價格為 22 元。本公司將以發行新股方式交付。員工得自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，依授予認股權憑證數量之百分之五十為限，行使認股權利；自授予日屆滿 3 年後，依授予認股權憑證數量之百分之七十五為限，行使認股權利；自授予日起滿 4 年後，員工可就全部授予之認股權憑證數量行使認股權利，認股權利認股權之存續期間均為 6 年，屆滿後未行使之認股權視同放棄認股權利。本公司已於 107 年 5 月 10 日全數發行，若有除權除息或現金增（減）資則依公式調整認股價格。截至 113 年 6 月 30 日止，本公司發行之員工認股權證，業已全數執行完畢。

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	可認購股數 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)	可認購股數 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	-	\$ -	257	\$ 19.3
本期行使	-	-	( 226)	19.3
本期離職失效	-	-	( 31)	19.3
期末流通在外	-	-	-	-
期末可行使	-	-	-	-

本公司於 107 年 5 月 10 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	22 元
行使價格	22 元
預期波動率	49.56%
預期存續期間	4~5 年
預期股利率	0%
無風險利率	0.68~0.73%

(二) 本公司庫藏股票轉讓予員工

本公司於 113 年 11 月 8 日經董事會決議通過「110 年度買回股份轉讓員工辦法」部分條文修正案，為激勵員工及留任優秀人才，擬買回本公司股份作為員工獎酬計畫使用，於買回期間屆滿日止，本公司以成本 174,512 仟元買回庫藏股 5,750 仟股。截至 114 年 6 月 30 日止，本公司已轉讓 1,120 仟股予員工。詳細資訊如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件	撥付員工日
庫藏股票轉讓	114.2.25	\$ 920	—	立即取得	114.3.18
予員工	114.5.8	<u>200</u>	—	立即取得	114.5.29
		<u>\$ 1,120</u>			

本公司庫藏股票轉讓員工之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約轉讓價格	每單位 公允價值
庫藏股票轉讓	114.2.25	<u>\$ 34.45</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 24.45</u>
予員工	114.5.8	<u>\$ 31.20</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 21.20</u>

(三) 本公司因股份基礎給付交易而認列之費用如下：

	114年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
權益交割	<u>\$ 4,240</u>	<u>\$ 26,734</u>

## 二四、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

## 二五、金融工具

### (一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

##### 114 年 6 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）普通股	\$ -	\$ -	\$ 30,065	\$ 30,065

##### 113 年 12 月 31 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）普通股	\$ -	\$ -	\$ 33,641	\$ 33,641

##### 113 年 6 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）普通股	\$ -	\$ -	\$ 57,422	\$ 57,422

2. 採第 3 等級公允價值變動之金融資產，除認列於其他綜合損益之公允價值變動外，未有其他調整項目。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金 融 工 具 類 別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
國外非上市（櫃）權益投資	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比予以調整。

## (二) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 323,152	\$ 312,405	\$ 387,579
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	30,065	33,641	57,422
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	258,828	433,767	443,713

註1：餘額係包含現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產－非流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款（不含員工福利）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

## (1) 匯率風險

合併公司從事外幣交易產生匯率變動風險。合併公司匯率風險之管理以適度保留外幣部位，以支應外幣之支出，進而達到自動避險功能。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二九。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括貨幣性金融資產及金融負債。下表之正數係表示當新台幣及人民幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣及人民幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,252 (i)	\$ 1,071 (i)	(\$ 254) (ii)	\$ 573 (ii)	\$ 702 (iii)	(\$ 270) (iii)

(i) 源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收及應付款項。

(ii) 源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應付款項。

(iii) 源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收及應付款項。

## (2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自固定及浮動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允流量利率風險 金融負債	<u>\$ 137,448</u>	<u>\$ 233,894</u>	<u>\$ 227,497</u>
具現金流量利率風險 金融負債	<u>\$ 46,388</u>	<u>\$ 103,835</u>	<u>\$ 109,350</u>

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率之金融負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率增加／減少 1%，合併公司 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流出分別增加／減少 85 仟元、239 仟元、232 仟元及 547 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

## 3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	114年6月30日			合 計
	1年內	1~2年	2年以上	
無附息負債	\$ 95,168	\$ -	\$ -	\$ 95,168
租賃負債	32,672	7,268	1,024	40,964
浮動利率負債	46,388	-	-	46,388
固定利率負債	<u>137,448</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>137,448</u>
	<u>\$ 311,676</u>	<u>\$ 7,268</u>	<u>\$ 1,024</u>	<u>\$ 319,968</u>

	113年12月31日			
	1年內	1~2年	2年以上	合計
無附息負債	\$ 125,591	\$ -	\$ -	\$ 125,591
租賃負債	34,449	24,262	2,052	60,763
浮動利率負債	103,835	-	-	103,835
固定利率負債	<u>233,894</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>233,894</u>
	<u>\$ 497,769</u>	<u>\$ 24,262</u>	<u>\$ 2,052</u>	<u>\$ 524,083</u>

	113年6月30日			
	1年內	1~2年	2年以上	合計
無附息負債	\$ 132,782	\$ -	\$ -	\$ 132,782
租賃負債	31,036	29,280	6,505	66,821
浮動利率負債	109,350	-	-	109,350
固定利率負債	<u>227,497</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>227,497</u>
	<u>\$ 500,665</u>	<u>\$ 29,280</u>	<u>\$ 6,505</u>	<u>\$ 536,450</u>

## (2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 183,836	\$ 253,329	\$ 256,847
— 未動用金額	<u>489,044</u>	<u>300,026</u>	<u>467,853</u>
	<u>\$ 672,880</u>	<u>\$ 553,355</u>	<u>\$ 724,700</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ 84,400	\$ 80,000
— 未動用金額	<u>130,000</u>	<u>45,600</u>	<u>50,000</u>
	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 130,000</u>

## 二六、關係人交易

光耀科技公司及其子公司（係光耀科技公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係	
	股東會改選後	股東會改選前
光群雷射科技股份有限公司	—	本公司之母公司
群曜醫電股份有限公司（群曜）	—	關聯企業
郭維斌	本公司之董事	本公司之董事長
黃完元	本公司之董事長	—

光群雷射科技股份有限公司原為本公司之母公司，持有普通股39%。113年3月28日經董事會決議處分本公司之股票於第三方，相關程序業已變更完成，且於113年6月24日進行股東會改選董事後，光群雷射科技股份有限公司不再為本公司之母公司。

本公司於113年6月24日進行股東會改選，董事長於改選後解任，與其相關之公司不再為本公司關係人。

## (二) 營業交易

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>營業費用</u> 母 公 司	\$ -	\$ 4,796	\$ -	\$ 8,708
<u>其他收入</u> 母 公 司	\$ -	\$ 90	\$ -	\$ 180

## (三) 主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,547	\$ 3,679	\$ 4,176	\$ 8,746
退職後福利	37	105	76	213
其他長期員工福利	74	( 10)	360	1,122
股份基礎給付	1,825	-	17,229	-
	<u>\$ 3,483</u>	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 21,841</u>	<u>\$ 10,081</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及已提供作為海關關稅局之擔保品。

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
受限制銀行存款（帳列其他 金融資產—非流動）	\$ 2,456	\$ 2,736	\$ 2,731
土地（帳列投資性不動產）	<u>292,049</u>	<u>292,049</u>	<u>292,049</u>
	<u>\$ 294,050</u>	<u>\$ 294,785</u>	<u>\$ 294,780</u>

## 二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至資產負債表日止，合併公司已在銀行開立尚未使用之信用狀情形如下：

幣別	信用狀開立總額 (元)		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
美金	USD 260,672	USD 1,120,855	USD 1,316,219
日幣	JPY 40,245,338	JPY 49,717,549	JPY 59,577,926
台幣	NTD -	NTD 27	NTD -

(二) 承諾合約

合併公司未認列之合約承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 419	\$ 1,128

## 二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
<u>外幣資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美金	\$ 5,965	29.3	\$ 174,775	\$ 6,942	32.785	\$ 227,593	\$ 6,367	32.45	\$ 206,609
人民幣	18,819	4.093	77,026	13,910	4.5608	63,441	12,594	4.5532	57,343
日圓	293	0.2034	60	20	0.2099	4	20	0.2017	4
<u>外幣負債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美金	1,693	29.3	49,605	3,223	32.785	105,666	3,068	32.45	99,557
人民幣	1,678	4.093	6,868	347	4.5608	1,583	-	-	-
日圓	125,313	0.2034	25,489	127,508	0.2099	26,764	133,848	0.2017	26,997

## 三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(請參閱附註七及附表二)

4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表一)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表二)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

部門收入、營運結果及部門資產

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司係屬單一營運部門報導，另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併損益表；114

年及 113 年 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表。

光耀科技股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期期末	去年年底	股數	比率				帳面金額
光耀科技股份有限公司	BRIGHT TRIUMPH LIMITED	模里西斯	轉投資公司	\$ 242,173	\$ 242,173	7,913,767	100	\$ 83,948	(\$ 20,427)	(\$ 20,427)	

註 1：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表二。

註 2：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

光耀科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額(註3)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
寧波光耀光學科技有限公司	製造加工及生產增亮膜、稜鏡片、擴散膜、光學膜	\$ 155,459 (人民幣 33,607)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 174,592 (美金 5,258)	\$ -	\$ -	\$ 174,592 (美金 5,259)	100	(\$ 20,427) (美金 685)	\$ 49,265 (美金 1,686)	\$ -
東莞市光志光電有限公司	精密光學元件之研發、製造	284,057 (人民幣 74,500)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	74,379 (美金 2,240)	-	-	74,379 (美金 2,240)	7		30,065 (美金 1,026)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 219,691 (美金 7,498)	\$ 250,691 (美金 8,556)	\$ 311,740 (註1)

註 1：依淨值之 60% 或新台幣 8 仟萬，較高者為限。

註 2：認列之投資損益經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。

註 3：此包含未實現損益。

光耀科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額  
 民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
1	光耀科技股份有限公司	寧波光耀光學科技有限公司	1	銷貨收入	\$ 85,350	同一般交易條件	31%
1	光耀科技股份有限公司	寧波光耀光學科技有限公司	"	應收帳款	98,290	同一般交易條件	12%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 上述重要交易事項，於編製本合併報表時，業已合併沖銷。